

北海道起業家甲子園2021 出場チーム 発表順

	学校名※	チーム名	プラン名	プラン概要
1	北海道科学大学	四十雀	Share road	このアプリはコロナ渦での運動不足を解消するためのお散歩アプリです。基本的な使い方として、ユーザーが任意の場所から目的地までの日々の散歩コースを位置情報で記録したものや、コース上でユーザーが気に入っている場所の写真や動画を撮り、共有することが出来るという日々の散歩に彩りを加えるアプリで、広告費とアプリ内の一部課金アイテムで収益を上げます。
2	北海道岩見沢農業高校	開発土木専攻班	産業間連携 土木で作成した測量データを農業へ展開する	現在、農業用トラクタを自動操縦させる場合、多くの農家は、事前に圃場登録をする必要があり、春に一度トラクタで走り、畑の端のラインを決めなければなりません。今、全道で進められている農地の区画整備事業の施工で得られた測量データを農業トラクタに使い、生産性向上に繋げることができる。私たちは、全面的なICT施工を試験圃場で実施して、ドローンによる空撮や画像処理を実施し、詳細な測量データを作りました。そのデータでICT重機による施工も実施しました。さらに詳細な測量データは農業生産現場に効率化をもたらすと考え、土木から農業へのデータ横展開に挑戦しました。
3	北海道科学大学	ペーパー整備士	小物管理サービス	RFタグなどの電波発信機を工具品一つ一つにタグ付けして管理することで、発見、なくさない、きちんと管理できるようにする商品を提供するサービス。
4	北海道情報専門学校	チームNULL	CIMA	ARを用いて、学校や企業などの組織に対し使用するコミュニケーションサービスです。先輩や上司、先生と仲が良いと、その人の経験話や仕事のコツ等を教えてくれ、自分の成長に繋がれることが出来ます。他にも困ったときに助けたりしてくれるなど、良いことしかありません。しかし、先輩や後輩と交流する機会がなかなか作れず縦の繋がりができません。なぜなら、話しかけたくても話す内容が無かったり、情報が無くその人に対し多少の恐怖感があるからです。しかし、CIMAというサービスを使えばこの問題を解決することが出来ます。
5	旭川工業高等専門学校	上川のとまと屋さん	野菜が分かるとす ー野菜収穫支援プラットフォームー	トマトに代表される果実が実るタイプの野菜は、大型機械を用いての収穫では野菜を傷つけるため、農家はアルバイト等を雇うことで人手を確保していますが、素人のアルバイトもいるために、収穫の品質を一定に保つことが難しい状況にあります。そこで、私たちが提案する野菜収穫支援プラットフォームを用いることで、素人の人でも玄人と同じように収穫するべき野菜をピンポイントで収穫することができます。野菜収穫支援プラットフォームは、ARゴーグル、MRゴーグル、スマホ等のモバイル端末など各農家の状況に応じたデバイスを選択できる方式を考えています。
6	北海道科学大学	∞ (Infinity)	Drink Dowsing	Drink Dowsing (ドリンクダウジング) は学内自動販売機検索サービスで、スマートフォン向けアプリケーションです。休憩時間にほしい飲み物を探し回る時間を減らし、次の講義の準備に時間を使うために企画しました。探し回る時間を減らすことは、結果として、出入りする建物の数とすれ違う人の数が減ることにもなり、学内の感染症対策の強化にもなります。
7	北海商科大学	NSTT	高校生受験マッチング	高校生受験マッチングサービスは学生に大学をしってもらう機会を提供できる橋渡し役を担うことができます。また、今回のサービスでは高校生への論述課題を定期的に提示します。大学側にとって一般受験以外での求める能力の判断材料となり、質の高い生徒を入学させることができる可能性があります。今回のサービスは、知名度のない地方大学が学生を獲得し存続していくことができる可能性を提供できます。
8	北海道科学大学	チームPlus8	野生動物出没の警告サービス	鹿など野生動物の道路への出没により発生する交通事故が多発している。特にコロナ渦においては密にならないように郊外にドライブへ行くことが多くなっている。鹿は寝床と餌場を移動するために、朝夕に道路を横切ることが多いとされている。野生動物が道路に頻発する場所や時間帯の情報をGPS付きのカーナビやレーダ探知機に提供するサービス
9	北海道情報専門学校	アテナイの学堂	DivesTalk	耳が不自由な方の生活を豊かにする、スマートフォン向けのアプリケーションです。電話において仲介者を必要とせずスムーズに会話を進める機能が備わっています。他にも日常における会話サポート機能や筆談サポート機能等複数の機能を集約しており、アプリケーション1つで解決できるプランです。NPO法人との連携により利用者を拡大していく。日本全体で約10分の1が、耳が不自由で、意思疎通や緊急時の連絡に対し悩みを抱えている方が多く、補聴器を所有していない方が非常に多いという背景があります。また、日本のみならず全世界には耳が不自由な方は約15億人いるとされ、今後も増加する傾向にあるため、需要は非常に高いといえます。